

平成27年3月24日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 イ ー ド  
代 表 者 名 代表取締役 宮 川 洋  
(コード番号：6038 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取締役管理本部本部長 工 木 大 造  
( TEL. 03-5990-5330)

## 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成27年3月24日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

### 【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	決算期	平成27年6月期 (予想)			平成27年6月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成26年6月期 (実績)	
			構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売 上 高		3,692	100.0	15.1	1,745	100.0	3,206	100.0
営 業 利 益		503	13.6	12.7	233	13.3	446	13.9
経 常 利 益		504	13.7	12.6	230	13.2	447	14.0
当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益		320	8.7	22.4	145	8.3	261	8.2
1株当たり当期(四半期)純利益		71円05銭			33円05銭		59円55銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 平成26年6月期(実績)及び平成27年6月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成27年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募による新株式発行株式数(347,000株)及び自己株式の処分株式数(3,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 平成26年12月5日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、平成26年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月24日

上場会社名 株式会社イード 上場取引所 東  
 コード番号 6038 URL [http:// www.iid.co.jp/](http://www.iid.co.jp/)  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名) 宮川 洋  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部 本部長 (氏名) 工木 大造 (TEL)03(5990)5330  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	1,745	—	233	—	230	—	145	—
26年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年6月期第2四半期 160百万円(—%) 26年6月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	33.05	—
26年6月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 平成26年6月期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年6月期第2四半期の数値及び平成27年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 平成26年12月5日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成27年6月期第2四半期においては、非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第2四半期	3,232	2,187	67.4
26年6月期	2,968	2,026	68.1

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 2,180百万円 26年6月期 2,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,692	15.1	503	12.7	504	12.6	320	22.4	71.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年6月期2Q	4,396,100株	26年6月期	43,961株
----------	------------	--------	---------

② 期末自己株式数

27年6月期2Q	3,000株	26年6月期	30株
----------	--------	--------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年6月期2Q	4,393,100株	26年6月期2Q	—
----------	------------	----------	---

(注) 平成26年12月5日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益や個人消費の動きに改善が見られるなど国内景気はゆるやかな回復基調を辿りましたが、新興国経済の減速懸念など海外経済の不安定要素も高まり、先行きは不透明な状況が継続しております。情報サービス産業におきましては、企業のITインフラ更新やクラウドコンピューティングの普及などにより一部に需要回復の傾向がみられ、前事業年度に引続きIT投資は全体的に堅調に推移いたしました。また経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、今年度の広告業における売上高は、消費税率引き上げ直後の平成26年4月を除き前年同月比でプラスとなるなど、堅調に推移しています。

こうした環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は1,745,640千円、営業利益は233,036千円、経常利益は230,349千円と、四半期純利益は、145,174千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）

CMP事業におきましては、当第2四半期連結累計期間に4つの新たなWebメディアを追加いたしました。1) M&Aによる事業の買収により「韓流エンターテイメント」（平成26年7月1日より運営開始）、2) 同じくM&Aによる事業の買収によりタウン情報サービス「30min.（サンゼロミニッツ）」（平成26年11月1日より運営開始）を運営開始いたしました。3) 株式会社カイカとの業務提携により就職活動情報サイト「MyCareerCenter web（マイキャリアセンターウェブ）」の運営を平成26年12月10日より開始いたしました。4) 新規の事業開発により専門ジャンルに特化したスマートフォン向けニュース・アプリ・プラットフォーム「amber（アンバー）」をリリースいたしました。以上によりCMP事業では19ジャンル34個のWebメディア、コンテンツを運営するに至っており、それに伴いWebメディアのPV数は平成26年7月から12月の平均PV数が102,560千PVとなり、前連結会計年度の平均PVから13.5%増加いたしました。

以上の結果、当セグメント売上高は1,368,404千円、セグメント利益（営業利益）は220,738千円となりました。

#### ② コンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）

CMS事業におきましては、リサーチソリューションは従来からの顧客が調査費用削減を行っており前連結会計年度に引き続き受注件数が減少となりました。またECソリューションは従来からのECサイトの追加機能開発があり、受託開発業務は前連結会計年度より増加いたしました。運用更新業務において引き続き単価が減少したため、前連結会計年度から減少となりました。

以上の結果、当セグメント売上高は377,235千円、セグメント利益（営業利益）は12,297千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,232,684千円(前連結会計年度末比264,679千円増)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が149,311千円、現金及び預金が62,608千円増加したこと等によるものです。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は1,044,906千円(前連結会計年度末比103,853千円増)となりました。これは主に、買掛金が77,360千円、電子記録債務が32,064千円、その他が53,013千円増加した一方で、未払法人税等が56,114千円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,187,777千円(前連結会計年度末比160,825千円増)となりました。これは主に、利益剰余金が145,174千円増加したこと等によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より62,224千円増加し、1,578,678千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加147,159千円、法人税等の支払額134,730千円があった一方で、税金等調整前四半期純利益230,349千円、減価償却費49,893千円の計上、仕入債務の増加108,800千円があったことにより、営業活動によって得られた資金は、118,446千円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入14,609千円があった一方で、事業譲受による支出53,193千円、無形固定資産の取得による支出29,945千円、有形固定資産の取得による支出5,398千円等があったことから、投資活動に67,015千円の資金を要しました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース債務の返済に920千円の資金を充当したことから、財務活動に920千円の資金を要しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが関連するインターネット広告市場につきましては、「2014年 日本の広告費」(株式会社電通)によると平成26年のインターネット広告費は8,245億円(前期比114.5%)、運用型広告費が5,106億円(前年比123.9%)となりました。新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透が下支えし、前年を上回る伸び率を示しており、DSPやSSP(当社側からみた広告効率の最大化を支援するシステム)などの普及・拡大により、運用型広告費が大きな伸びとなっております。

このような環境の中、当社グループでは「iid-CMP」の強化、Webメディア、コンテンツの拡大、オウンドメディアの拡大によるPV数の増大を行い、運用型広告費を主に獲得する広告メニューにて収益の拡大を図っております。

以上を踏まえ、当期(平成27年6月期)の業績予想につきましては、売上高3,692百万円(前年同期比15.1%増)、営業利益503百万円(前年同期比12.7%増)、経常利益504百万円(前年同期比12.6%増)、当期純利益320百万円(前年同期比22.4%増)を見込んでおります。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,581,089
受取手形及び売掛金		962,858
商品及び製品		2,386
仕掛品		28,031
原材料及び貯蔵品		1,235
その他		93,400
貸倒引当金		△11,856
流動資産合計		2,657,146
固定資産		
有形固定資産		90,810
無形固定資産		
のれん		174,495
その他		123,480
無形固定資産合計		297,976
投資その他の資産		186,750
固定資産合計		575,537
資産合計		3,232,684



(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成26年12月31日)

## 負債の部

## 流動負債

買掛金	494,605
電子記録債務	56,430
未払法人税等	83,190
賞与引当金	11,061
ポイント引当金	34,430
返品調整引当金	37,618
その他	277,759
流動負債合計	995,096

## 固定負債

役員退職慰労引当金	114
資産除去債務	28,065
その他	21,630
固定負債合計	49,810

## 負債合計

1,044,906

## 純資産の部

## 株主資本

資本金	595,025
資本剰余金	634,232
利益剰余金	944,648
自己株式	△1,037
株主資本合計	2,172,868

## その他の包括利益累計額

為替換算調整勘定	7,356
その他の包括利益累計額合計	7,356

## 新株予約権

440

## 少数株主持分

7,111

## 純資産合計

2,187,777

## 負債純資産合計

3,232,684

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,745,640
売上原価	894,155
売上総利益	851,485
販売費及び一般管理費	618,448
営業利益	233,036
営業外収益	
受取利息	149
その他	351
営業外収益合計	501
営業外費用	
株式公開費用	2,327
為替差損	317
その他	543
営業外費用合計	3,187
経常利益	230,349
税金等調整前四半期純利益	230,349
法人税、住民税及び事業税	79,093
法人税等調整額	4,171
法人税等合計	83,264
少数株主損益調整前四半期純利益	147,085
少数株主利益	1,910
四半期純利益	145,174

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	147,085
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	13,740
その他の包括利益合計	13,740
四半期包括利益	160,825
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	158,915
少数株主に係る四半期包括利益	1,910

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	230,349
減価償却費	49,893
のれん償却額	3,881
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,397
賞与引当金の増減額 (△は減少)	564
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△793
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5,347
受取利息	△149
売上債権の増減額 (△は増加)	△147,159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	108,800
未払金の増減額 (△は減少)	10,169
その他	17,561
小計	253,078
利息及び配当金の受取額	149
利息の支払額	△51
法人税等の支払額	△134,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,398
投資有価証券の売却による収入	14,609
無形固定資産の取得による支出	△29,945
事業譲受による支出	△53,193
その他	6,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△920
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,224
現金及び現金同等物の期首残高	1,516,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,578,678

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	コンテンツマーケティング プラットフォーム事業	コンテンツマーケティング ソリューション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,368,404	377,235	1,745,640	—	1,745,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,368,404	377,235	1,745,640	—	1,745,640
セグメント利益	220,738	12,297	233,036	—	233,036

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。